

交付運用報告書

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは成長性が期待される日本企業の発行する株式に実質的に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBS日本株式リスク・
コントロール・ファンド

追加型投信／国内／株式

第10期（決算日2023年12月19日）
作成対象期間（2022年12月20日～2023年12月19日）

第10期末（2023年12月19日）	
基準価額	14,496円
純資産総額	3,197百万円
騰落率*	20.1%
分配金合計	0円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー
<お問い合わせ先> 投信営業部 03-5293-3700
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く)

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

<閲覧方法>

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2024。キーンシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

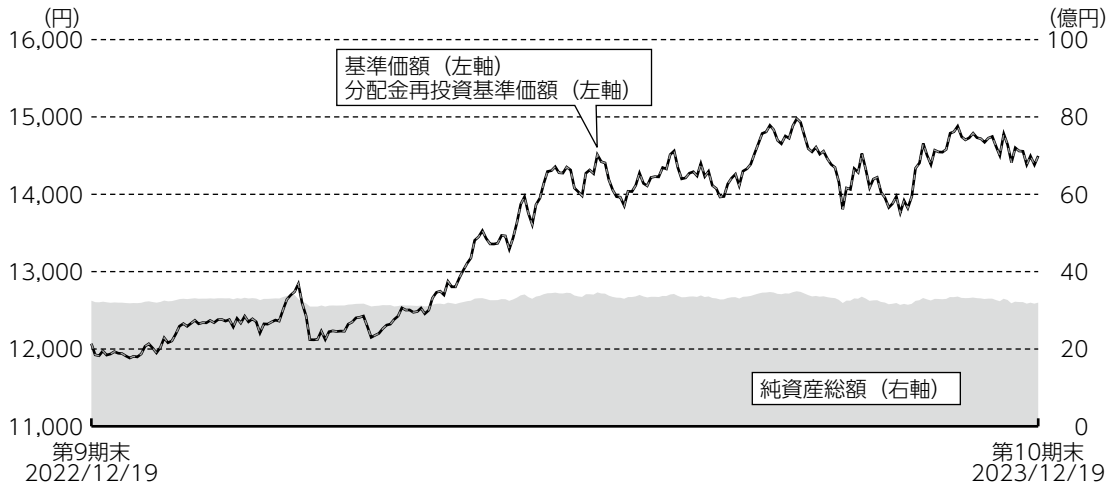
UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について

(2022年12月19日～2023年12月19日)



第10期首：12,069円

第10期末：14,496円 (既払分配金 0円)

騰落率：20.1% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当期の基準価額は2,427円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+20.1%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の上昇要因は、組入れていたマザーファンド受益証券の基準価額が値上がりしたことです。当期のマザーファンドの基準価額の主な上昇要因は、新型コロナウイルスが「5類感染症」へ移行し、経済活動の正常化の動きやインバウンド需要の回復、円安の進行などを背景に、組入れていた株式が上昇したためです。

基準価額変動の要因分解

(期間：2022年12月20日～2023年12月19日)

円	
期初基準価額	12,069
期末基準価額	14,496
期末－期初	2,427
市場効果 (株式部分) ^{*1}	2,818
要因 戦略効果 ^{*2}	-130
信託報酬等 ^{*3}	-261

要因分解はあくまで試算です。
上記の基準価額は分配金落ち後です。

- *1 当社独自の見解に基づき、TOPIX（配当込）の騰落率を基に算出しています。
- *2 当ファンドのリスクコントロール戦略の効果や、株式運用と市場動向の差異等を含みます。
- *3 受託者報酬、委託者報酬、その他費用および分配金が支払われた場合の分配金額を含みます。

1万口当たりの費用明細

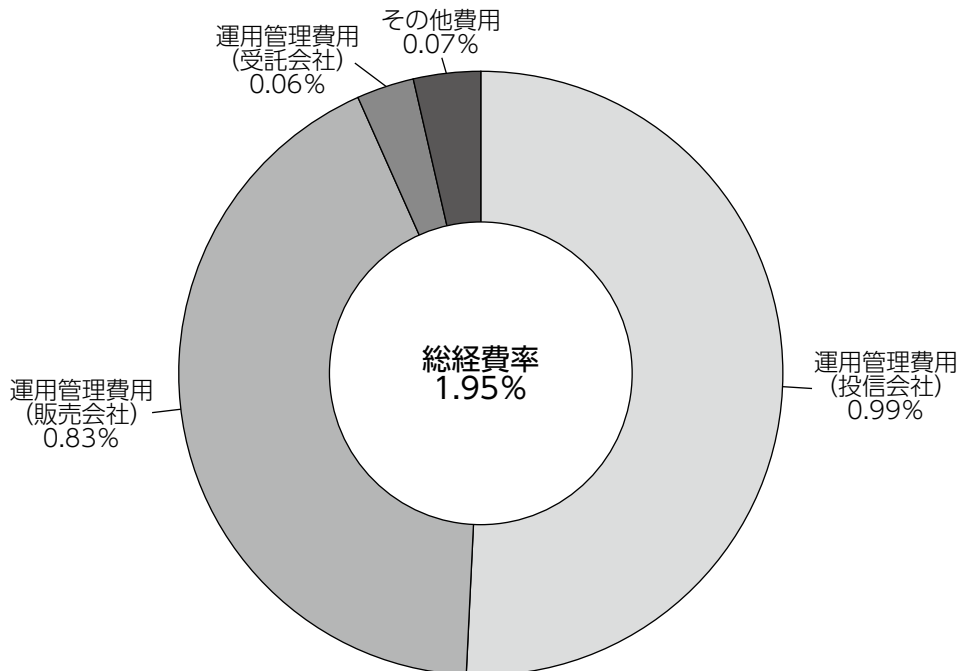
項目	当期 2022/12/20～2023/12/19		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	251円	1.870%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は13,444円です。
（投信会社）	(133)	(0.990)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(111)	(0.825)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.055)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	6	0.044	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(5)	(0.039)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.005)	先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用	9	0.071	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(3)	(0.024)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(5)	(0.038)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(1)	(0.008)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	266	1.985	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2018年12月19日～2023年12月19日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2018年12月19日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018年12月19日 期首	2019年12月19日 決算日	2020年12月21日 決算日	2021年12月20日 決算日	2022年12月19日 決算日	2023年12月19日 決算日
基準価額 (円)	9,717	11,684	13,710	13,783	12,069	14,496
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	20.2	17.3	0.5	△ 12.4	20.1
純資産総額 (百万円)	5,281	4,882	4,207	3,916	3,249	3,197

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」および「期間分配金合計 (税込み)」は、表中の直前の決算日または期首からの騰落率および分配金合計 (税込み) です。

※当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数 (参考指数) はありません。

投資環境について

日本株式市場

当期の日本株式市場は大幅に上昇しました。

期の序盤、主要先進国における過度なインフレ懸念の後退や、中国の「ゼロコロナ」政策の終了に伴う経済活動の正常化への期待感などを材料に日本株式市場は上昇しました。2023年3月に入り、欧米の金融システムへの不安から株式への売り圧力が強まる局面もありました。しかし、欧米当局の迅速な対応により株価は間もなく持ち直しました。その後、新型コロナウイルスが「5類感染症」に移行し、経済活動の正常化への期待が広がったことや、訪日外国人旅行者によるインバウンド需要の回復期待、円安の進行、海外投資家による日本株買いの動きなどが下支えとなり、株価は上昇基調で推移しました。9月以降は、中国経済の先行き不透明感や中東情勢の緊迫化などを嫌気して、株価は上値の重い局面も見られました。しかし、日本株式市場は最終的に前期末の水準を大きく上回って期末を迎えました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、成長性が期待される日本企業の発行する株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略^{*1}により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行いました。なお、期中のマザーファンドの組入比率は、高位を維持しました。

^{*1} 主として日経平均ボラティリティ指数^{*2}および米国VIX指数^{*3}を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率^{*}の変更を行います。

^{*2} 「日経平均ボラティリティ指数」とは、日本経済新聞社により開発・公表される指数です。日経平均株価の将来の変動率を表した指数であり、日経平均先物および日経平均オプションの価格を基に算出されています。

^{*3} 「米国VIX指数」（THE CBOE VOLATILITY INDEX[®] - VIX[®]）とは、シカゴ・オプション取引所により開発・公表される指数です。米国の大型株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とする指数であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されています。

^{*} 実質株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。（以下同じ。）

マザーファンドのポートフォリオについて

現物株式の運用

日本株式を主要投資対象とし、株価面の割安度と事業面の競争力を兼ね備え、株価上昇が期待できる銘柄を選別しました。投資テーマとして、偏在する構造的な成長ストーリーを捉えるグローバル企業、日本社会の構造変化の恩恵が見込まれる内需系企業、ESG（環境・社会・企業統治）問題に積極的に取り組む企業群、の3つに注目し、投資を行いました。

●期中の主な動き

上記テーマに照らしつつ、銘柄入れ替えを進めました。生成AI（人工知能）向けプロセッサが好調で米半導体大手、エヌビディアの業績が市場予想を大幅に上回ったことを受けて、同社株価の急伸に連れ高となった半導体製造装置大手の東京エレクトロン、およびアドバンテストについて利益確定売りを進めました。また、非資源分野を強化する戦略の一環として、親会社の伊藤忠商事からのTOB（株式公開買い付け）が発表された同社系ITサービスの伊藤忠テクノソリューションズ（CTC）についても、買収価格にさや寄せした局面で全売却しました。その他では、欧州の景気鈍化の影響が顕在化した空調機器大手のダイキン工業や、中国での競争激化で主力製品のシェア低下が確認された衛生用品メーカーのユニ・チャームも全売却としました。

その一方、新型コロナウイルスの「5類感染症」への移行に伴う訪日客の回復や人流の活発化が、業績面での追い風になることが見込まれると判断した西日本旅客鉄道（JR西日本）のほか、好調なアニメ事業や新作映画にも恵まれた映画製作・配給大手の東宝を新規に組み入れました。また、電気自動車（EV）への積極投資に加えて、EV性能を飛躍的に高めるとされる「全固体電池」の開発にも注力しているトヨタ自動車や、自動車生産台数の回復に加えて、株主還元の強化も評価する自動車照明大手の小糸製作所についても、新規にポジションを構築しています。

リスク・コントロール戦略による運用

主として「日経平均ボラティリティ指数」および「米国VIX指数」を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率^{*}を概ね100%、50%、0%の3通り（目標値）になるよう調整することを基本としました。

期初は、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め^{*}の長期化観測などを背景に、市場でリスクオフ基調が強まる中、ファンドの実質株式組入比率（目標値）について50%とし、市場下落への耐性を強めました。

2023年1月以降は米国での金融引き締めに対する懸念が幾分後退したことや、日銀による金融緩和の継続が市場を支え、市場は徐々に堅調基調へ回帰しました。円安の進行を背景とした企業の業績改善期待も高まる中、2月上旬にかけてファンドの実質株式組入比率（目標値）を50%から100%に引き上げました。

その後、3月中旬まで市場は概ね堅調な展開が続き、ファンドの実質株式組入比率（目標値）を高位に維持し、市場への追従を目指しました。しかし3月中旬以降は、欧米の金融不安を引き金にリスク回避姿勢が急速に強まった環境下で、日経平均ボラティリティ指数、米国VIX指数のいずれも急騰しました。それに伴いファンドの実質株式組入比率（目標値）についても、3月中旬に100%から50%に引き下げました。

4月に入りFRBの利上げ休止観測やハイテク企業を中心とした好決算が手掛かりとなり、市場は反発に転じました。4月の終盤に日銀が金融緩和政策の維持を決定したことも株価の後押しとなる中、ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、4月中旬に50%から100%に引き上げ、以降も同水準を維持しました。

5月以降、日本株式市場は大きく上昇しました。日銀が金融緩和政策を維持している日本株式市場へ海外投資家の積極的な買いが集まり、株式市場は急伸しました。その後、若干調整する局面も見られたものの、6月から8月にかけて概ね上昇基調を維持し、8月後半から9月にかけては更なる大幅上昇となりました。

10月の半ば以降に中東情勢の不安定化が急速に進むと、米国金利の高止まり感もあいまって、世界的な株安が進みました。こうした環境下、当戦略においては様子見姿勢とし、ファンドの実質株式組入比率（目標値）について、変更を行わず100%を維持しました。

軟調な展開が続いた株式市場ですが、FRBの金融政策における転換期待などから11月中旬に反発模様となりました。その後も米国における将来的な利下げを織り込む形で、金利低下と共に株式市場の反発が続きました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）については100%に維持し、株式市場の上昇を享受し期末を迎えました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当期は、市況動向等を勘案し分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第10期
	2022年12月20日~2023年12月19日
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	4,623円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

世界経済は、依然として様々な不確定要素をかかえ、方向感に欠ける状況が続いています。欧州でのエネルギー危機の回避や新型コロナウイルス禍での供給不足が解消したことで、インフレ圧力は緩和方向にあります。新型コロナウイルス禍関連の特需の反動の影響や、金利の上昇傾向が需要面での逆風となっています。また、不動産不況などの構造的な問題が顕在化している中国経済の停滞は、その影響力の大きさから、世界経済に大きな影を投げかけています。一方で、日本経済は世界経済の減速の影響を受けながらも、比較的底堅く推移しています。新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）後の経済活動の再開による下支えが続いていることや、インフレの定着、円安などがその背景にあります。

当ファンドの今後の運用方針

UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

マザーファンドの今後の運用方針

上記の見通しを踏まえ、以下を現物株式の投資テーマとして注目しつつ、独自のリスク・コントロール戦略に基づいた実質株式組入比率の調整を行い、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。

当ファンドが注目する投資テーマは以下の通りです。

偏在する構造的な成長ストーリーを捉えるグローバル企業：具体的なテーマとしては、アジアを中心に急拡大する中間所得層による高付加価値商品への旺盛な消費意欲や、労働力不足による自動化需要、テクノロジーの進化がもたらすデータ需要の急拡大やビジネスモデルの変革などが挙げられます。また、新型コロナウイルス禍やウクライナ危機を経て、サプライチェーンの強靱化や化石燃料からの脱却に向けての投資が一層高まることが予想されます。このようなテーマに沿って、長期にわたり力強い利益成長が期待できる企業に注目します。

日本社会の構造変化の恩恵が見込まれる企業：日本経済全体としては長期で力強い成長は見込みにくいと思われるため、当ファンドではミクロレベルでの成長機会に注目しています。特に、①日本のあらゆる産業において進むデジタル・トランスフォーメーション（デジタル技術による変革）、②人手不足や技術革新に伴う人材流動化や雇用形態の変化、③インバウンド需要を含む観光・エンターテインメント需要の成長、などを構造的な成長分野ととらえており、関連産業に多くの投資機会が存在すると考えています。

企業のESG（環境・社会・企業統治）問題への取り組み姿勢：事業活動を通じた社会問題の解決、事業ポートフォリオの見直しやビジネスモデルの変革、株主還元強化などに取り組む企業を積極的に評価します。メリハリのある投資戦略や事業構造の転換により、継続的な自己資本利益率（ROE）の向上を実現しつつあり、同時に明確な目標を定めて、環境負荷の削減に取り組んでいるエレクトロニクス／エンターテインメント企業や商社などに注目します。

お知らせ

該当事項はありません。

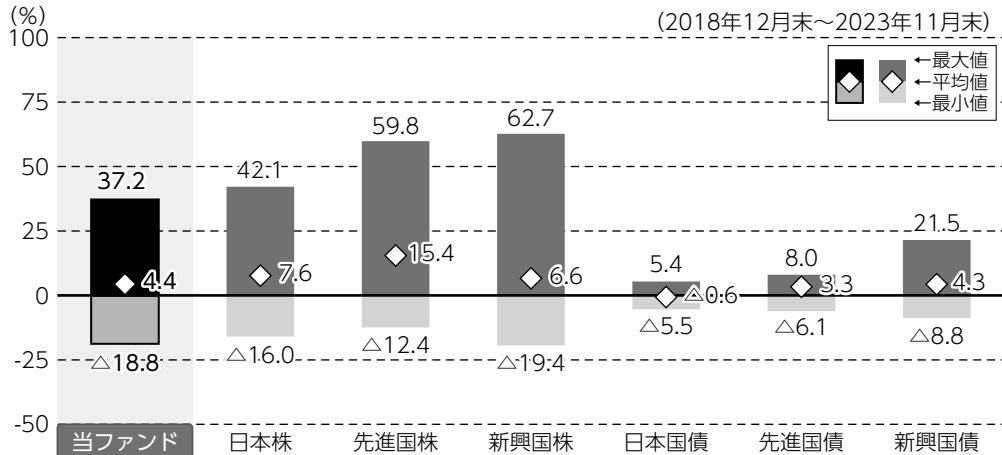
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>マザーファンドへの投資を通じて、成長性が期待される日本企業の発行する株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略^{*1}により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。</p> <p>*1主として日経平均ボラティリティー・インデックス^{*2}および米国VIX指数^{*3}を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。</p> <p>*2「日経平均ボラティリティー・インデックス」とは、日本経済新聞社により開発・公表される指数です。日経平均株価の将来の変動率を表した指数であり、日経平均先物および日経平均オプションの価格を基に算出されています。</p> <p>*3「米国VIX指数」とは、VIX指数（THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®）のことをいい、シカゴ・オプション取引所（以下「CBOE」といいます。）により開発・公表される指数です。米国の大型株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とする指数であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されています。</p>	
主要投資対象	ベビーファンド ＜UBS日本株式リスク・コントロール・ファンド＞	UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド ＜UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド＞	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、株価指数先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。

	<p>ベビーファンド <UBS日本株式リスク・コントロール・ファンド></p>	<p>マザーファンドを通じて現物株式への投資を行い、株価指数先物取引を活用することによって、実質的な株式組入比率の変更を行います。また、株価指数先物取引は、主として日経平均ボラティリティー・インデックスおよび米国VIX指数を活用した独自のアルゴリズムに基づき行います。</p> <p>マザーファンド受益証券への投資は高位を維持し、投資割合には制限を設けません。</p> <p>非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。</p>
運用方法	<p>マザーファンド <UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド></p>	<p>現物株式の銘柄選択にあたっては、日本株式の中から、株価面の割安度と事業面の競争力を兼ね備え、株価上昇が期待できる銘柄に投資を行います。</p> <p>現物株式への投資に加え、株価指数先物取引を活用することによって、実質的な株式組入比率の変更を行います。株価指数先物取引は、主として日経平均ボラティリティー・インデックスおよび米国VIX指数を活用した独自のアルゴリズムに基づき行います。</p> <p>現物株式の組入比率は、株価指数先物取引にかかる委託証拠金の水準等を勘案し決定するものとします。株価指数先物取引の組入比率は、主として日経平均ボラティリティー・インデックスおよび米国VIX指数の絶対水準およびその傾きに応じて算出されたシグナルに基づき売り建てまた買い建てを行い決定されます。現物株式に株価指数先物を合成した実質株式組入比率は、信託財産の純資産総額の100%~0%の範囲とし、基本的には概ね100%、50%、0%の3通りとなることを目指します。</p> <p>UBSアセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに、日本株式の運用指図に関する権限を、UBSアセット・マネジメント（アメリカス）インクおよびUBSアセット・マネジメント（UK）リミテッドに、アルゴリズムに基づいた株価指数先物取引の運用の指図に関する権限をそれぞれ委託します。</p> <p>非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。</p>
分配方針	<p>毎決算時（原則毎年12月19日、休業日の場合には翌営業日）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の中から市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わない場合があります。分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。

*騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

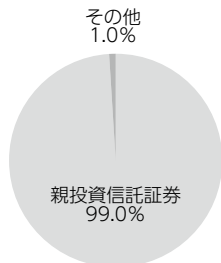
(2023年12月19日現在)

組入上位ファンド（銘柄数：1銘柄）

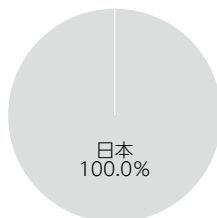
銘柄	比率 (%)
UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド	99.0

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

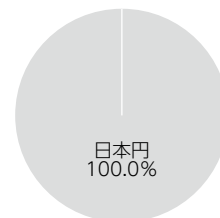
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

純資産等

項目	第10期末 2023年12月19日
純資産総額	3,197,606,488円
受益権総口数	2,205,917,475口
1万口当たり基準価額	14,496円

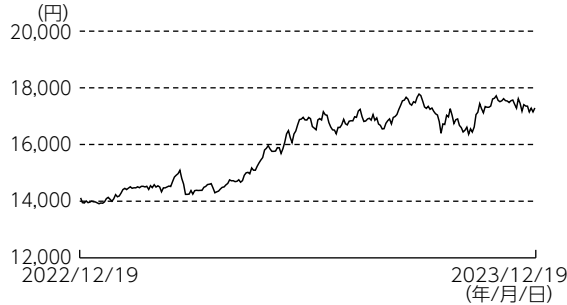
(注) 当期（第10期）中における追加設定元本額は9,619,084円、同解約元本額は496,438,893円です。

組入上位ファンドの概要

(2023年12月19日現在)

◆UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド

基準価額の推移 (2022年12月19日～2023年12月19日)



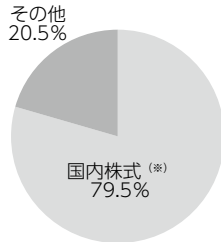
組入上位10銘柄 (銘柄数：35銘柄)

銘柄名	業種	国/地域	比率(%)
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	日本	6.9
日本電信電話	情報・通信業	日本	4.5
トヨタ自動車	輸送用機器	日本	4.4
ソニーグループ	電気機器	日本	4.4
キーエンス	電気機器	日本	4.0
リクルートホールディングス	サービス業	日本	3.7
アサヒグループホールディングス	食品	日本	3.5
西日本旅客鉄道	陸運業	日本	3.5
三菱商事	卸売業	日本	3.4
伊藤忠商事	卸売業	日本	3.4

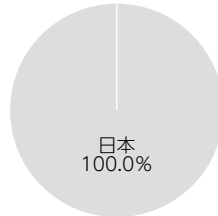
組入上位銘柄 (デリバティブ取引) (銘柄数：1銘柄)

銘柄名	買建/売建	国/地域	比率(%)
東証株価指数先物	買建	日本	19.2

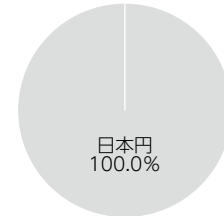
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(※) 株価指数先物を、純資産総額に対して別に19.2%買建てています。

(注1) 「基準価額の推移」はマザーファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」はマザーファンドの直近の決算日現在のものです。

(注2) 「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率はマザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。

(注4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書 (全体版)」でご覧いただけます。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2022/12/20~2023/12/19	
	金額	比率
売買委託手数料 (株式)	7円 (6)	0.045% (0.039)
(先物・オプション)	(1)	(0.005)
その他費用 (その他)	1 (1)	0.007 (0.007)
合計	8	0.052

※期中の平均基準価額は15,884円です。

(注1) 「1万口当たりの費用明細」は、マザーファンドの直近の計算期間のもので、費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※当マザーファンドの運用経過につきましては、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。